

評価対象年度	平成28年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。 ○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。 ○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組む。 ◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対する確かな対応を図る。 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築や、介護予防を通じての地域づくりに向けた支援を行う。 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。 ◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築します。また、認知症介護の指導者育成などにより、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進する。 ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制の構築に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		5,087,110	1,382,138	2,390,112

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">指標</th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> <th>(指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>認知症サポーター数(人)[累計]</td> <td>15,414人 (平成20年度)</td> <td>148,500人 (平成28年度)</td> <td>170,909人 (平成28年度)</td> <td>A 116.8%</td> <td>162,000人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>主任介護支援専門員数(人)[累計]</td> <td>241人 (平成20年度)</td> <td>1,424人 (平成28年度)</td> <td>1,320人 (平成28年度)</td> <td>B 91.2%</td> <td>1,619人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>介護予防支援指導者数(人)[累計]</td> <td>18人 (平成20年度)</td> <td>279人 (平成28年度)</td> <td>221人 (平成28年度)</td> <td>N -</td> <td>311人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%) [累計]</td> <td>0.7% (平成26年度)</td> <td>2.0% (平成27年度)</td> <td>1.1% (平成27年度)</td> <td>C 30.8%</td> <td>4.7% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成26年度)</td> <td>348人 (平成28年度)</td> <td>467人 (平成28年度)</td> <td>A 134.2%</td> <td>523人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]</td> <td>7,061人 (平成20年度)</td> <td>11,837人 (平成28年度)</td> <td>11,530人 (平成28年度)</td> <td>B 93.6%</td> <td>12,104人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)</td> <td>20,346人 (平成19年度)</td> <td>31,058人 (平成27年度)</td> <td>30,423人 (平成27年度)</td> <td>B 94.1%</td> <td>34,879人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	指標	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)	1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	148,500人 (平成28年度)	170,909人 (平成28年度)	A 116.8%	162,000人 (平成29年度)	2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,424人 (平成28年度)	1,320人 (平成28年度)	B 91.2%	1,619人 (平成29年度)	3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	279人 (平成28年度)	221人 (平成28年度)	N -	311人 (平成29年度)	4	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%) [累計]	0.7% (平成26年度)	2.0% (平成27年度)	1.1% (平成27年度)	C 30.8%	4.7% (平成29年度)	5	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	348人 (平成28年度)	467人 (平成28年度)	A 134.2%	523人 (平成29年度)	6	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	11,837人 (平成28年度)	11,530人 (平成28年度)	B 93.6%	12,104人 (平成29年度)	7	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	31,058人 (平成27年度)	30,423人 (平成27年度)	B 94.1%
No.	指標			初期値	目標値	実績値	達成度		計画期間目標値																																																				
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)																																																							
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	148,500人 (平成28年度)	170,909人 (平成28年度)	A 116.8%	162,000人 (平成29年度)																																																							
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,424人 (平成28年度)	1,320人 (平成28年度)	B 91.2%	1,619人 (平成29年度)																																																							
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	279人 (平成28年度)	221人 (平成28年度)	N -	311人 (平成29年度)																																																							
4	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%) [累計]	0.7% (平成26年度)	2.0% (平成27年度)	1.1% (平成27年度)	C 30.8%	4.7% (平成29年度)																																																							
5	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	348人 (平成28年度)	467人 (平成28年度)	A 134.2%	523人 (平成29年度)																																																							
6	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	11,837人 (平成28年度)	11,530人 (平成28年度)	B 93.6%	12,104人 (平成29年度)																																																							
7	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	31,058人 (平成27年度)	30,423人 (平成27年度)	B 94.1%	34,879人 (平成29年度)																																																							

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により目標値を上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・「主任介護支援専門員数」については、養成研修を実施したものの、目標値を若干下回ったことから達成度を「B」とした。 ・「介護予防支援指導者数」については、制度改正に伴い平成27年度から市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを実施していくこととなり、県として一律のプログラムによる指導者養成が不要となった。そのため、実績値は平成26年度以降据え置いていることから、達成度は「N」に区分される。 ・「介護予防活動参加率」については、地域包括ケア総合事業がまだ始まったばかりであることから数値は低いものの、市町村による新制度事業への移行に伴い今後の進展が見込まれる。 ・「生活支援コーディネーター修了者数」については、平成28年度累計で467人となり、達成率134.2%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・「介護職員数」については、介護人材の確保定着を図る各種事業を実施したものの、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。この結果から、地域包括ケアシステムの推進がいっそう重要視され必要であるといえる。 ・平成24年の県民意識調査の結果をみると、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくりを進めるための14の取組中、第4位であり、65歳以上の年代別では第3位と高い順位であることから、また、平成23年の県民意識調査では、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」「やや満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い程度であることから、施策の推進が必要と言える。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国の機関によると宮城県の高齢者は平成22年の52万4千人から平成32年には65万3千人と推計されているなど、急速な高齢化の進展、また国の推計を用いて県内の認知症高齢者数を推計すると、平成32年は11万2千人から11万7千人とされ、今後も認知症高齢者数が増加することが見込まれることから、引き続き「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。 ・本県においても少子高齢化が進行しており、将来推計においても、低出生率から幼年人口は減少し、少子高齢化がさらに進むものと予想されている。 ・宮城県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代が75歳以上となる2025年における介護職員数の必要数（需給ギャップ）は1万4千人と見込まれており、外国人をはじめとする多様な人材の参入促進を図るなど、将来を見据えた介護人材の確保定着対策が重要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の認知症対策の推進については、関係団体と連携して各種研修を開催した（かかりつけ医：3回、病院勤務医療従事者：6回、歯科医師：1回、薬剤師：1回、看護職員：3回）ほか、認知症疾患医療センターを1か所新規指定した。認知症サポーターは平成29年3月31日時点で170,909人を養成し、認知症サポーターとメイト一人あたり担当高齢者人口は3.4となり、全国平均（4.1）を上回った。 ・目標指標2の主任介護支援専門員数は、平成28年度の研修修了者が100人で、累計1,320人となり、目標値を若干下回った。 ・目標指標3の介護予防支援指導者数については、平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県の裁量となったため、それまでの受講者負担がなくなり、平成26年度までに221人と飛躍的に受講者が増加したが、平成27年度からは介護保険制度改正に伴い、市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを行っていくこととなり、県として一律の研修プログラムによる指導者養成研修が不要となったため平成26年度以降の実績値は据え置いている。 ・目標指標4の介護予防活動参加率は、平成26年度0.7%から平成27年度1.1%と増加しているが、平成27年度の介護保険制度改正により市町村が実施する介護予防事業が平成29年度までの移行途中となっており、目標値を下回った。今後、新制度への移行に伴い進展が見込まれる。 ・目標指標5の生活支援コーディネーター修了者数については、研修に加え、生活支援コーディネーターを任命する市町村に対し、アドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等により、総合的な支援を行っている。研修では、3段階のステップアップ研修のほか、より実践力を高める応用研修を実施し、合計25回開催、延べ1,537人の受講者となった。 ・目標指標6の特別養護老人ホーム入所定員数については、特別養護老人ホーム建設費補助事業により広域型の特別養護老人ホームの1施設の新築で70人の定員が増えたことのほか、定員29人未満の地域密着型の特別養護老人ホームの建設により平成27年度から平成28年度に397人の定員の増加が図られた。 ・目標指標7の介護職員数については、「介護人材確保推進事業」による広告掲載（9回）、介護の日のイベントの実施（H28.11.5）、合同入職式の開催（H28.5.17）、各種研修会（計25回）、介護事業所経営者セミナー（7回）及びシンポジウム（3回）等を開催した他、「介護従事者確保対策事業」による介護福祉士養成校が行う介護の魅力・イメージアップ事業、介護の職場体験事業、再就業促進事業への支援（6校）を行った。以上のことから、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができたことから、施策の目的である高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」について、「概ね順調」に推移しているものと評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>「第6期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。 ・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題である。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題である。 <p>全県での地域包括ケア体制の構築・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、住民団体・NPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。 <p>また、介護保険制度改正により、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたところであり、さらに在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業については平成30年4月までに着手することとなるが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。</p> <p>認知症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、認知症高齢者が増えていく傾向を踏まえ、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築していくことが課題となる。 <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度改正に伴い、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じた支援を継続的に行っていくことが課題となる。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。 	<p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、高齢者や介護職離職者など対象を絞った働きかけなどに取り組む。 ・新たに、経済連携協定などの外国人介護人材や定住外国人を対象に、日本の習慣・文化を含めた日本語の応用力や介護技術等の習得を支援し、介護福祉士の資格取得や資質の向上につなげる。 ・介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、介護用ロボットの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助など、職員の負担軽減に取り組む。 ・離職防止を図るため、先進的な職場環境改善等を実践している、優良な介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、職員が離職しない職場環境づくりを促進する。 ・外国人介護人材の受入に関する調査を行うとともに、シンポジウムや勉強会を開催し、経営者の意識啓発を図る。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行い、施設整備を促進する。 <p>全県での地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくことを目的とし設立した「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、市町村への実態調査・課題聴取等を踏まえて、参画団体がどのような方策による支援が可能か引き続き検討を行う。 ・また、アクションプランの期間が平成29年度で終了することから、現行プランにおける取組の進捗よくや課題を把握し、次期アクションプラン(平成30年度～32年度)の策定に反映させ、地域包括ケアシステムの一層の推進及び充実に取り組んでいく。 ・県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた移行支援を継続していく。 <p>認知症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防・早期発見・早期対応の促進 <p>かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。</p> <p>(平成29年度研修開催計画)</p> <p>かかりつけ医:4回、病院勤務医療従事者:7回、歯科医師:1回、薬剤師:1回、看護職員:3回</p> <p>(認知症疾患医療センター数) 県指定7か所(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応の地域づくり 市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。 ・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進 <p>認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護家族への支援 <p>家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。</p> <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係28団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を通して、被災者支援のノウハウを活かしながら、アドバイザーの派遣、情報交換会や生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村が行う介護予防ボランティアの育成やリハビリテーション専門職等の活用を促進し、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができるよう環境整備を図る。また、市町村と連携し、介護予防に資する通いの場の数や参加者数を把握することにより、バランスに配慮した地域づくりを進める。

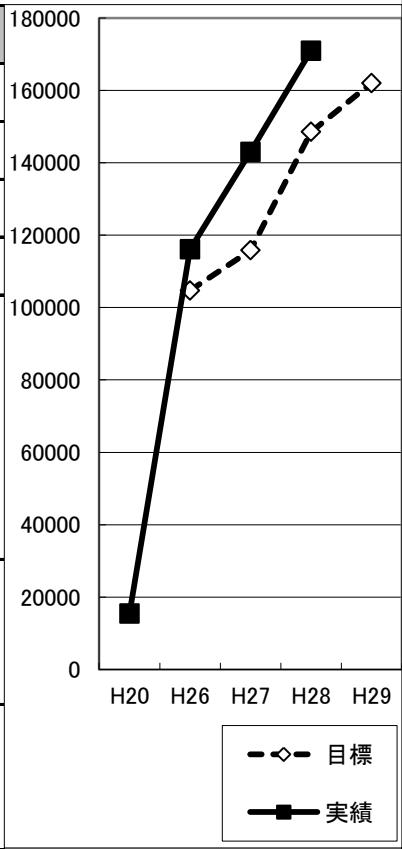
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 21

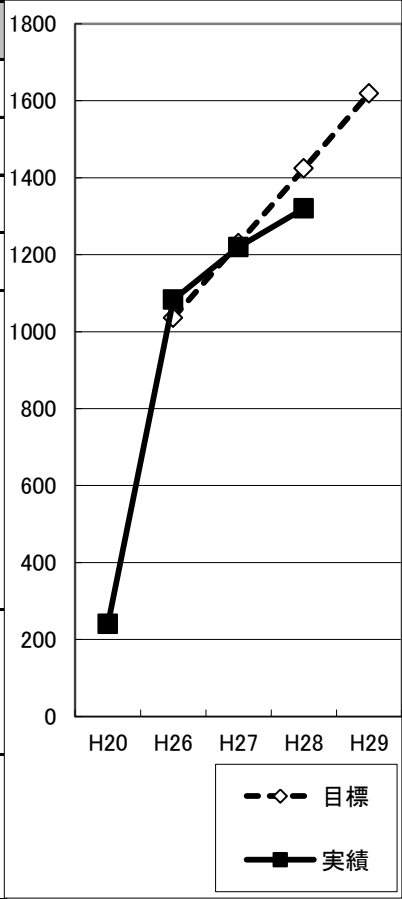
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認知症サポーター数(人)[累計] [ストック型の指標] 認知症について正しく理解し、 認知症の人やその家族を地域 で温かく見守る応援者数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	104,700	115,800	148,500	162,000
		実績値	15,414	116,046	142,981	170,909	-
		達成率	-	112.7%	127.1%	116.8%	-
目標値の 設定根拠	・認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。 ・高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働が進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。 ・これまでの養成実績や、各市町村や企業・団体における取組の広がり、先進的な都道府県の活動例を踏まえ、認知症サポーターの累計の目標値を16万2千人(宮城県総人口232万人(H27.4.1現在)の約7.0%)に設定した。						
実績値の 分析	・養成講座の開催件数の増加により、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・認知症サポーターとその講師役であるキャラバンメイトの一人あたり担当高齢者人口は全国で4.1人なのに比べ、県は3.4人と全国平均を上回っている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主任介護支援専門員数(人) [累計] [ストック型の指標] 介護支援専門員への業務支 援を行う主任介護支援専門員 の養成者数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	1,036	1,230	1,424	1,619
		実績値	241	1,083	1,220	1,320	-
		達成率	-	105.9%	99.0%	91.2%	-
目標値の 設定根拠	・介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。 ・主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。 ・平成21年度から24年度の主任介護支援専門員研修修了者の平均値(152人)に居宅介護支援事業所の数の伸び率1.13(H22→H25)を乗じ、平成26年度から29年度までの計画値(4年間の累計値)を算出した。152人×4年×1.13=687人 ・平成24年度までの累計値847人+平成25年度見込み値85人+平成26年度から29年度までの計画値687人=1,619人を目標とした。						
実績値の 分析	平成28年度主任介護支援専門員研修修了者100人を加え、累計1,320人となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護予防支援指導者数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	216	248	279	311	
介護予防ケアマネジメントに係る指導者の養成数	実績値	18	221	221	-	-	
	達成率	-	102.5%	88.3%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持ち、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。 介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるためには、指導者として活躍できる人材を養成することが重要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。 介護予防支援は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)の職員、及び同センターからの委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員がその業務に従事することから、すべての地域包括支援センターにおいて介護予防支援指導者(1人)を養成することをベースに想定し、平成21年からの居宅介護支援事業所数の伸び率(約1.2倍)を乗じて216人を目標値に設定した。 平成29年度までに、地域包括支援センター(121か所、平成27年4月1日現在)に介護予防支援指導者1人を養成することとあわせ、その委託先である居宅介護支援事業所の30%相当にも1人養成することを目標とし(平成26年2月現在の居宅介護支援事業所628か所×30%=約190か所)、平成28年度は目標値を279人とした。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの受講負担がなくなり、平成26年度まで飛躍的に受講者が増加したものである。 平成27年度からは、介護保険制度の改正に伴い、介護予防事業は市町村ごとの事業計画に基づき指導者の育成を図っていくこととなったことにより、県としては一律の研修プログラムによる指導者養成研修が不要となったため、実績値は据え置いている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

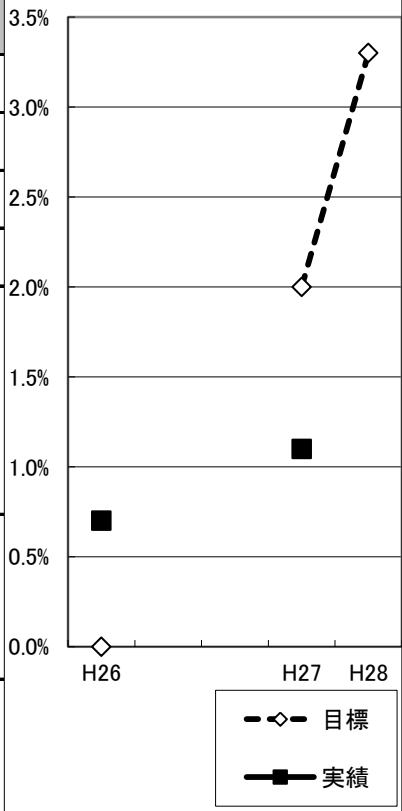
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 21

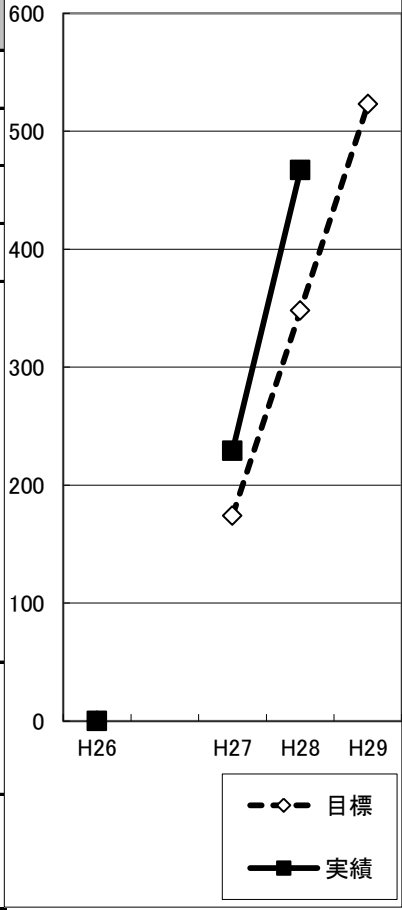
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%) [累計]	指標測定年度	H26	-	-	H27	H28
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	-	2.0%	3.3%
	-	実績値	0.7%	-	-	1.1%	-
-	達成率	-	-	-	30.8%	-	-
目標値の設定根拠	これからの介護予防は、高齢者の年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人との繋がりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指すこととしている。 この新しい介護予防は、真に予防効果のある取組とする観点から、通いの場における週1回以上の実施をコンセプトの一つとしていることから「週1回以上実施される住民運営の介護予防活動(通いの場)への参加率」を目標指標とし、国が目標としている高齢者人口の10%の参加率を震災復興計画最終年度に到達できるよう、年2%程度の拡大を図ることとした。						
実績値の分析	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 平成27年度実績値 1.1% 平成26年度までは市町村の裁量で行われてきた取組であったものが、平成27年度の介護保険制度改正により新たな取組として位置づけられた。市町村は新制度への移行期間にあり、住民への働きかけが不十分であったことが目標に到達できなかった要因と考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	国が公表した平成27年度における本県を除く東北6県データ(平成28年12月)及び全国最高値データ 青森県 0.5% 山形県 1.2% 岩手県 0.6% 福島県 1.0% 秋田県 0.2% 高知県 5.8%(全国最高値)						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	指標測定年度	H26	-	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	174	348	523
	-	実績値	0	-	229	467	-
-	達成率	-	-	131.6%	134.2%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築において、地域支え合い・生活支援の体制構築は重要な要素の1つとされており、実施主体である市町村では、その円滑な実施のため「生活支援コーディネーター」を配置し、「協議体」を通して、地域の住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職などと密接に協働しながら、体制づくりに取り組む必要がある。 県では市町村支援の一環として、平成27年度から「生活支援コーディネーター養成研修」を実施しているため、その修了者数を目標指標とした。 なお、当該研修は、生活コーディネーターの取組を広く理解されるため、その任にあたる者に限らず、地域の支え合い活動を協働して行う地域住民や専門職、関係団体の職員、行政職員等にも対象を拡大して実施している。 ①生活支援コーディネーター 第1層 35人(市町村数) + 第2層 151人(日常生活圏域数) = 186人 ②市町村職員 35人 ③生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人 ①+②+③=523人						
実績値の分析	事業を開始した平成27年度から想定を上回る受講者があり、累計467人と目標値を上回った。 生活支援コーディネーター養成研修修了者 平成27年度:229人、平成28年度:238人 累計:467人						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



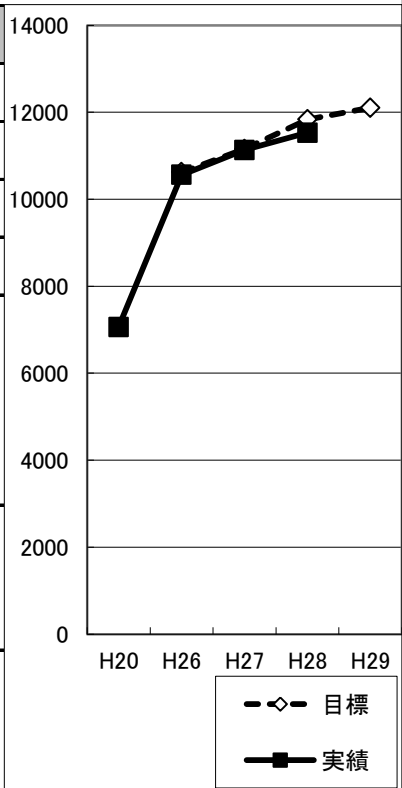
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10,620	11,154	11,837	12,104
	特別養護老人ホーム入所定員数	実績値	7,061	10,562	11,133	11,530	-
		達成率	-	98.4%	99.5%	93.6%	-

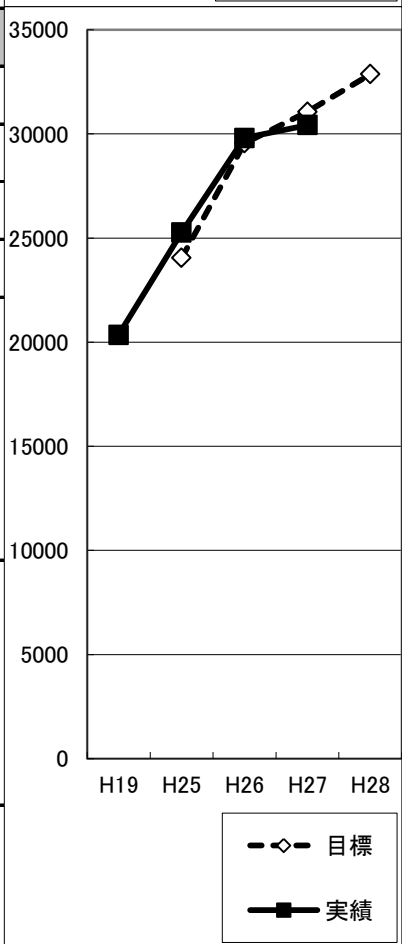


目標値の設定根拠
 ・介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。
 ・本県では、13,773人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成26年4月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。
 ・このため、特別養護老人ホームの整備等の入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。

実績値の分析
 ・県の重点施策として整備費等に対する財政支援を行ったことで、4,469人分(平成28年度までの累積整備数11,530人-7,061人)の施設整備が図られた。

全国平均値や近隣他県等との比較

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計](取組18に再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,058	32,867
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	29,802	30,423	-
		達成率	-	133.2%	102.8%	94.1%	-



目標値の設定根拠
 ・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。
 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進とあわせて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。
 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。
 ・厚生労働省の公表数値に、通所リハビリテーションの職員数が含まれないため、「実施計画(再生期)【平成28年度版】」の目標値においても、通所リハビリテーションの職員数を除いている。

実績値の分析
 ・介護職員数は年々増加しているものの、高齢者の急激な増加による介護サービスの需要に必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が94.1%となった。
 ※実績値については、厚生労働省が公表するまでの間、介護サービス情報の公表制度を基に把握することとする。
 なお、昨年度は、介護サービス施設・事業所調査結果を基に推計を試みたが、厚生労働省では、当該調査結果について、回収率が変動しているため、従事者数などの実数での年次比較を行わないこととしていることから、当該調査結果を基に実績値を推計することは不適當と判断した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率(H29.1)
 宮城県:全体1.47倍、介護3.85倍
 岩手県:全体1.29倍、介護2.20倍、秋田県:全体1.23倍、介護2.09倍、福島県:全体1.35倍、介護3.33倍、東京都:全体1.84倍、介護6.30倍

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	1	明るい長寿社会づくり推進事業	49,066	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。			・情報誌「いきいきライフ宮城」4回発行 ・シニア美術展(県美術館12/1~12/4)応募174点 ・全国健康福祉祭ながさき大会(10/15~18)参加 監督・選手148人				
	保健福祉部		地創1(2)⑥		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	長寿社会政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,435	46,422	49,066	-
2	2	特別養護老人ホーム建設費補助事業	257,800	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。			・新設 1施設				
	保健福祉部		震災復興 2③②		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	長寿社会政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	126,000	257,800	-
3	3	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	2,362	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				介護保険制度の円滑な実施のため、介護支援専門員実務研修受講試験及び介護支援専門員の登録・証の発行を行う。			・介護支援専門員実務研修受講試験を実施したほか、申請に基づき介護支援専門員の登録及び証の交付等を行った。 ・H27から「研修事業」が医療介護総合確保基金による事業として分割された。				
	保健福祉部				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	長寿社会政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,290	2,420	2,362	-
4	4	介護支援専門員資質向上事業(研修)	7,187	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				介護支援専門員の資質向上を図り、ケアマネジメントの質を確保するため、介護支援専門員に対し、法に定められた研修等を行う。			次の研修の実施 ・介護支援専門員実務研修・再研修 ・介護支援専門員更新研修(実務未経験者対象) ・介護支援専門員専門・更新研修 I ・介護支援専門員専門・更新研修 II ・主任介護支援専門員研修 ・主任介護支援専門員更新研修				
	保健福祉部				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	長寿社会政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,645	7,187	-

5	5	介護支援専門員 支援体制強化事業	273	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。				・介護支援専門員の指導的役割を担う人材育成を図るほか、介護支援専門員の資質向上や支援体制の構築について検討するための会議を開催した。 ・H27から「ケアマネージャー他職種連携推進体制強化事業」が医療介護総合確保基金による事業として分割された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	2,319	240	273	-
6	6	ケアマネージャー 他職種連携推進 体制強化事業	2,055	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員に対する助言・指導のほか、医療職や他の福祉職等を交えた講習会を開催するなど、多職種連携による多角的な視点を持った現場対応力の向上に向けた取組を行う。				・介護支援専門員に対する多職種連携に係る助言・指導・講習会等を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,054	2,055	-
7	7	地域包括支援センター職員等研修事業	1,054	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。				・地域包括支援センター職員研修、介護予防従事者研修を開催した。 ・地域包括支援センター職員意見交換会を開催し、多職種での支援協力体制の構築を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	684	533	1,054	-
8	8	介護予防に関する 事業評価・市町村 支援事業	5,025	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援する。				・「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営 ・介護予防事業従事者に対する研修会の開催 ・普及啓発、事業評価の実施 ・通いの場の確保など介護予防による地域づくりへの支援(モデル5市対象)など			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,051	3,924	5,025	-
9	10	高齢者虐待対策 事業	1,274	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。				・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催。 ・高齢者虐待への相談機能強化を委託により実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,190	1,336	1,274	-
10	11	認知症疾患医療 センター運営事業	22,283	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				各医療圏に1か所以上認知症疾患医療センターを整備し、認知症患者への適切な治療の確保、医療と介護の連携充実を図る。				・認知症疾患医療センター指定(気仙沼市三峰病院、石巻市こだまホスピタル、白石市仙南サナトリウム、多賀城市坂総合クリニック、大崎市旭山病院、こころのホスピタル・古川グリーンヒルズ、南浜中央病院)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	拡充	12,891	15,326	22,283	-

11	12	認知症地域ケア推進事業	7,874	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケア推進研修会の開催（全県1回、保健福祉事務所6回） 認知症地域ケア推進会議の開催（本庁1回、保健福祉事務所3回） 現状・課題の共有及び施策の方向性に係る意見交換等 認知症カフェの設置促進・普及啓発に関する研修会（全6回）及び運営者等の交流会（9回）の開催、若年性認知症実態調査（委託）など 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,892	5,909	7,874	-
12	13	在宅医療連携推進事業	3,720	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。				<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護福祉連携推進事業の実施（助成4件） 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		医療政策課	震災復興2③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,585	3,722	3,720	-
13	14	在宅医療連携体制支援事業	27,297	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等へ助成（4件） 医療関係団体と介護・福祉サービス団体の連携体制構築等を支援 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		医療政策課	震災復興2③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	105,564	93,514	27,297	-
14	15	介護人材確保推進事業	57,740	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 協議会2回、部会14回開催、入職式打合せ1回開催 河北新報への全面広告掲載（4回）、週刊オーレへの広告掲載（5回）、介護の日のイベント開催（11/5） 中堅職員スキルアップ研修（11回）の実施 介護事業所経営者・管理者向け研修（7回）、新人向け研修（8回）の実施、エルダー制度導入支援研修（6回）及びワークライフバランスのワークショップの開催（3回）、認証評価制度推進委員会（5回） 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		長寿社会政策課	震災復興2③④ 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,089	31,060	57,740	-
15	16	地域包括ケア推進体制整備事業	1,831	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケア体制の構築、施策推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 「宮城県地域包括ケア推進協議会」で決定したアクションプランに基づき、5つの専門委員会を運営し、取組を推進。 専門委員会の開催（1～2回） 幹事会を開催し、協議会の事業計画案を決定。 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		長寿社会政策課	震災復興2③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,681	973	1,831	-

16	17	地域包括ケア推進支援事業	2,234	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。				・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、課題解決の講演会等を実施 ①全県(H28.8市町村担当部長向け、H29.2事業者向け、H28.11住民向け) ②各圏域(9回開催)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,461	2,234	-
17	18	患者のための薬局ビジョン推進事業	2,650	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。				モデル地区を栗原市として、薬剤師による訪問管理指導業務の推進を目的とした「介護支援専門員等への医薬品情報支援による多職種連携推進事業」を(一社)宮城県薬剤師会に委託して実施した。 ・多職種連携に係る研修会・打合せ会 5回開催 ・各地域でのビジョン推進に係る講演等の実施			
		保健福祉部 薬務課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,871	4,355	2,650	-
18	19	在宅医療基盤整備事業	107,331	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。				・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。			
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	157,196	107,331	-
19	20	在宅医療・介護サービス充実事業	235,179	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。				・医療機関等に対する支援(10件) ・在宅医療を推進するため、医師会の多職種連携等への取組に対する支援や、在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。			
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	93,000	235,179	-
20	21	認知症地域医療支援事業(認知症研修)	8,105	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図る。				・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催3回(大崎、塩釜、岩沼の各地区1回) ・認知症サポート医養成研修派遣(10人) ・認知症サポート医フォローアップ研修開催(1回) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修6回(白石市、多賀城市、大和町、大崎市、登米市、南三陸町) ・歯科医師認知症対応力向上研修1回 ・薬剤師認知症対応力向上研修1回 ・看護職員認知症対応力向上研修3回			
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,925	8,105	-

21	22	認知症地域支援研修事業(認知症研修)	3,345	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員を養成し、認知症の人と家族に身近な市町村単位での認知症地域ケア充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員研修受講24人 認知症地域支援推進員研修受講54人 認知症地域支援推進員情報交流会(全県1回,保健福祉事務所2回) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	903	3,345	-
22	23	認知症介護実践者等研修事業	4,738	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				認知症介護の指導的立場にある者及び実務者に対し、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。				次の事業の実施 認知症介護指導者養成研修 3人修了 認知症介護実践者研修 5回開催, 238人修了 認知症介護実践リーダー研修 2回開催, 40人修了			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	4,117	4,738	-
23	24	認知症介護実務者総合研修事業	2,007	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				認知症介護に従事する者に対し、職能別に、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。				次の事業の実施 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 3人修了 ・認知症介護基礎研修 5回開催, 84人修了 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回開催, 55人修了 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回開催, 7人修了 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回開催, 7人修了			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,257	2,007	-
24	25	介護人材確保支援事業	16,175	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				不足している介護人材を確保するため、介護就業経験等の無い方を雇用しながら、雇用期間中に必要な研修受講を促し、介護業務に必要な知識・経験の習得を重ねつつ、介護人材の育成と雇用拡大を図る。				・61事業所75人雇用			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課	震災復興3③① 地創1(2)①		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	47,883	16,175	-
25	26	生活支援サービス開発支援事業	44,031	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。				次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・県域別情報交流会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課	震災復興2③③		妥当	成果があった	効率的	維持	-	28,711	44,031	-

26	27	介護従事者確保 対策事業	23,980	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				宮城県内の介護分野への新たな人材の参入・ 参画を促進し、また、現に従事する者の定着を 支援することにより、不足する介護従事者の安定 的な確保を目的として、介護福祉士養成校等を 対象に、委託事業にて実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・養成校6校から提案があり、審査の上6校と契約締結 済(平成29年3月31日現在) ・6校中5校にて、養成校への入学促進のための事業 実施(高校への訪問、進路相談会の開催等) 					
										事業の分析結果	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部		長寿社会政策課		妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	-	18,499	23,980	-
決算(見込)額計			896,616								
決算(見込)額計(再掲分除き)			896,616								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	44,479	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を6市町に補助した。(まちの保健室含む。)					
	保健福祉部	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	医療人材対策室	震災復興1①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	36,638	44,479	-	
2	7	被災地域福祉推進事業	1,440,971	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。				・被災者支援事業を実施した16団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:3)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会、サロンの開催 など ・平成28年度からは、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合					
	保健福祉部	取組22 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	社会福祉課	震災復興2③④ 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,971	-	
3	8	介護人材採用支援事業	8,046	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。				・新規採用職員住環境整備支援事業: 7事業所 9人 ・新規採用職員就労支援事業: 49事業所 87人					
	保健福祉部	取組22 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	長寿社会政策課	震災復興2③④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	8,046	-	
決算(見込)額計			1,493,496								
決算(見込)額計(再掲分除き)			8,046								